

2027年3月期 第1四半期 決算説明資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2027年3月期 第1四半期 決算サマリー

2027年3月期 第1四半期 決算サマリー

1Q

◆ 2026.04 「CM選奨2026」 受賞

- 特別賞 : みのわサステナブルエネルギー P Gプロジェクト
- CM選奨 : 大阪大学（吹田）感染症総合教育研究拠点整備事業
- CM選奨 : 武田薬品工業無菌充填ライン実装プロジェクト

◆ 2026.05 配当予想の上方修正

- 配当方針である配当性向55%程度に基づき、年間配当金を43.50円から44.00円へ0.50円増配し、13期連続の増配
- 2027年3月期、2028年3月期の1株当たり年間配当金の下限を44.00円以上とすることを公表

◆ 第1四半期累計期間における売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに過去最高を記録

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/ir/news/>

2027年3月期 第1四半期 決算概要

1 2027年3月期 第1四半期 決算概要 ①PL

優秀な人材の確保を目的とした社員の処遇向上等により販売費及び一般管理費等は増加したものの、当社CMの社会的役割が一層高まり、当社への引き合いが増え、当第1四半期累計期間における各利益は、過去最高を記録いたしました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2026年3月期 1 Q	2027年3月期 1 Q	対前年同四半期比		
			増減額	増減率	
売上高	1,405	1,479	74	5.3%	
売上総利益	814	855	41	5.1%	↑ 過去最高
営業利益	361	384	23	6.4%	↑ 過去最高
営業利益率（%）	25.7	26.0	—	0.3pp	
経常利益	361	385	23	6.6%	↑ 過去最高
四半期純利益	255	278	23	9.1%	↑ 過去最高

2 2027年3月期 第1四半期 決算概要 ②BS

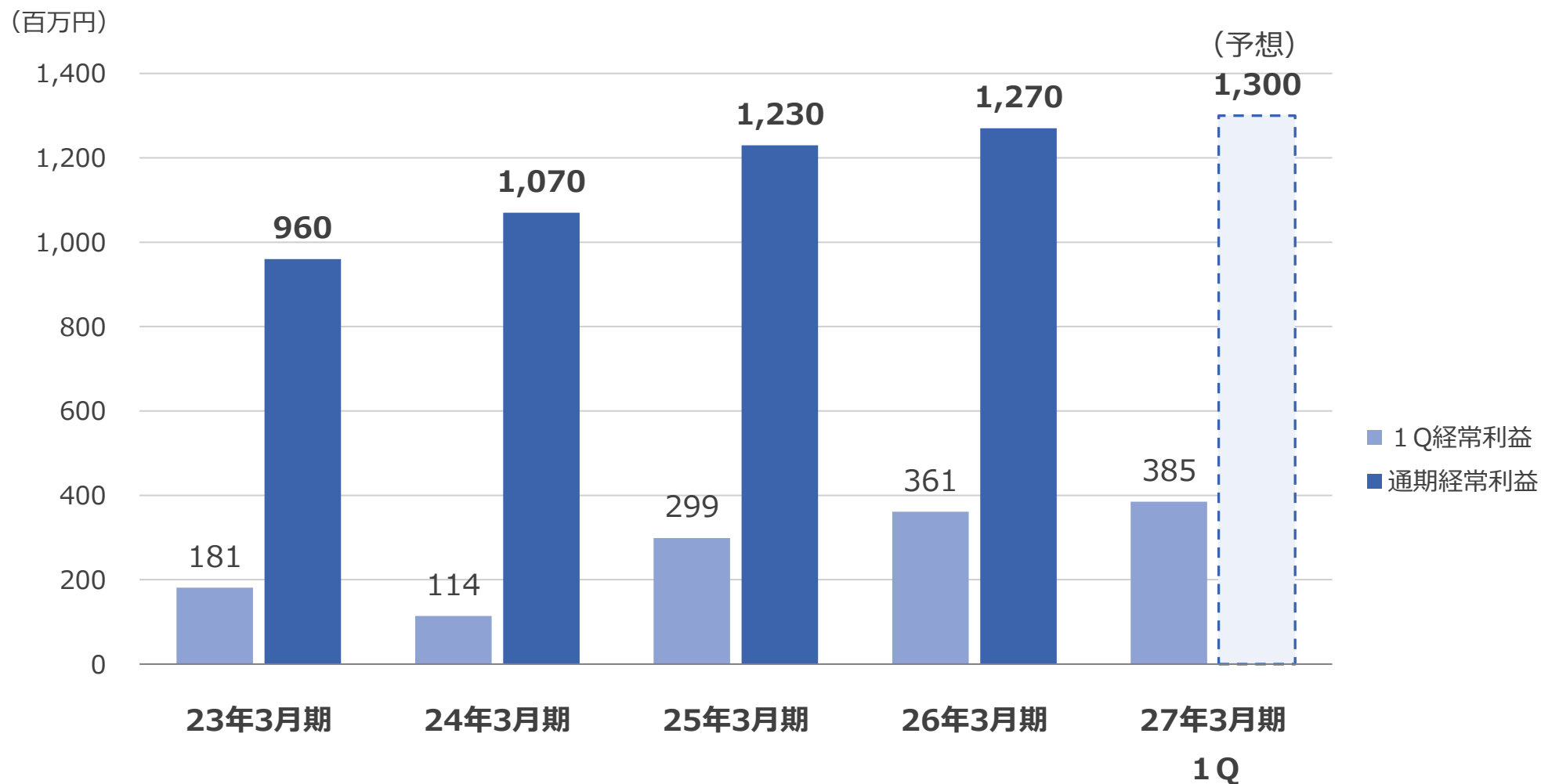
前期に計上した売上債権約17億円の回収等により、現金及び預金が約15億円増加いたしました。
配当金535百万円の支払等により自己資本は257百万円減少いたしました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2026年3月末	2027年3月期 1Q	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	8,539	8,459	△80	△0.9%
（現金及び預金）	1,527	3,069	1,542	101.0%
（売上債権）	5,005	3,299	△1,705	△34.1%
負債	2,447	2,624	176	7.2%
（従業員賞与引当金）	714	862	147	20.6%
（未払金・未払費用・未払税金）	599	614	14	2.4%
純資産	6,091	5,834	△257	△4.2%
（自己資本）	6,064	5,807	△257	△4.2%

3 経常利益の推移

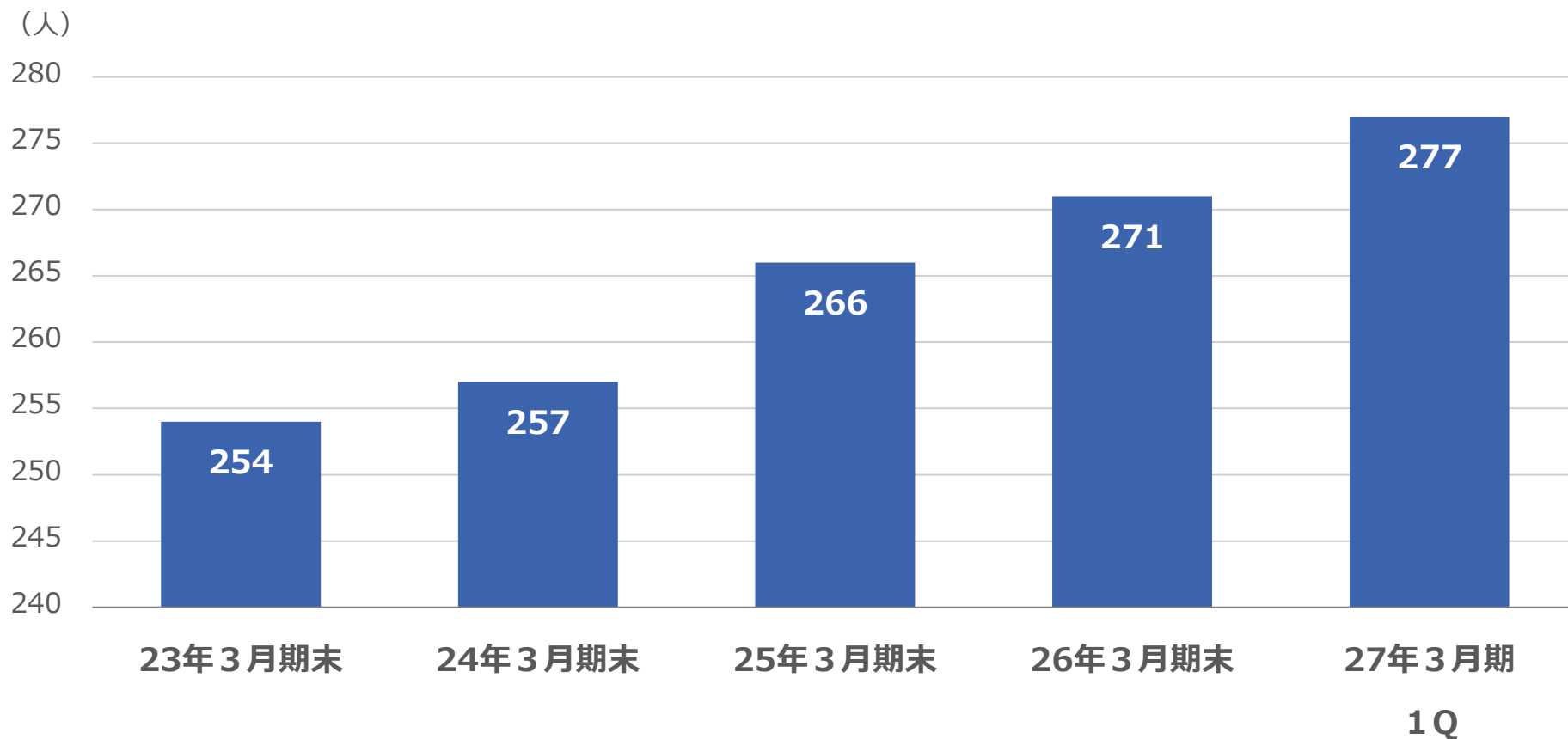
建設コスト高騰や、中東情勢の影響等で、民間の発注者による建設投資の判断が一時的に慎重になるなど、当社を取り巻く環境について保守的に想定し、通期経常利益は前年同等を見込んでおります。



4 社員数の推移

当第1四半期末の従業員数は、前事業年度末に対し6名増の277名となりました。

今後も優秀な人材の採用とプロフェッショナル育成システムの更なる向上に注力し、社員一人ひとりの成長と組織力強化による顧客本位の「明豊のCM」を徹底することで、CM事業の社会性を更に高め、社会の変化と共に進化する継続的な企業価値向上を実現してまいります。



2027年3月期 第1四半期 各セグメント状況

1 オフィス事業

- ・ オフィス移転の可否や働き方改革の構想策定、移転先ビルの選定等といった高度なPM力及び技術力が求められる短期間でのプロジェクトの立ち上げ段階から引越しに至るまでをワンストップで支援

－ 動向 －

- 東京都心の大規模開発に伴うオフィスビルの新築が続く中で、工事費の高騰を伴う難度の高い新築ビル竣工同時入居型の大型移転や本格的な研究施設併設等の高度な設備要件が重視されるプロジェクト等、当社のPM力、技術力が大手民間企業から求められ、引き合いが増加いたしました
- 公共分野では、外務省の「オフィス改革に関するコンサルティング業務委託支援」を公募にて選定され、5年連続での受託となりました
- 働き方改革及びDXに自ら取り組む先進企業として当社の認知度が高まり、民間企業のみならず公共団体からも働き方改革支援及び新庁舎建設工事に係る整備事業管理支援等、幅広い分野での引き合いが増加しております
- 前第1四半期累計期間において大規模な本社移転プロジェクトの竣工等により売上高が大きく伸長したこと等の反動から、当第1四半期累計期間の売上高は331百万円（前年同期比3.1%減）となりました
- 一方、営業利益は、大型移転等当社の強みへの集中と社内の生産性向上によって、76百万円（同11.7%増）となりました

2 CM事業

- ・ 建物の新築・改修や設備更新、脱炭素化やSDGs関連（環境共生・BCP・長寿命化等）に関して、事業の実現性検証や基本計画策定等プロジェクトの早期立ち上げを支援
- ・ 設計・調達・施工の各段階における品質の適正化やプロジェクトスケジュールの検証、当社データベースを活用した適正な工期短縮や、コストの妥当性検証等、顧客の事業目的実現を支援

－ 動向 －

- 公共分野では、特に酷暑の常態化に伴い、空調設備整備事業への引き合いが増加いたしました
- その他、庁舎新設、公立学校等の改築や長寿命化計画、ホールその他の公共施設の改修計画及びそれらのプロジェクト管理のDX化推進等、様々な業務を受託いたしました

※ 当社ホームページにて一般公募で受託した主な公共CM案件を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/notices/>

- 民間分野では、建設コスト上昇や供給力減少といった環境変化の中で、企業の投資判断は一時的に慎重な状態にありますが、発注者ニーズの理解と建設の環境変化を見据えたプロジェクト立ち上げ支援や発注者の意思決定支援をより一層きめ細かく行うことで、製薬工場の新設等、難度の高いプロジェクトで多く引き合いをいただいております
- 一時的な民間企業の建設投資判断の鈍化によるマイナス分を公共分野のCM事業拡大によって補い、売上高は、714百万円（前年同期比2.0%減）となりました
- 営業利益は、人件費等の増加により、184百万円（同12.7%減）となりました

3 CREM事業

- ・ 公共団体・金融機関・企業向けに大規模保有資産の最適化を支援
- ・ MPSを活用した多拠点施設同時進行プロジェクトの新築・改修・移転や基幹設備等の最適化更新
- ・ 脱炭素化及び環境・省エネ・ライフサイクルコストの最適化等の支援

－ 動向 －

- MPSを活用して、多数の個別プロジェクト（拠点等）の進捗状況を可視化・一元管理することで、大企業の複数年にわたる多拠点改修同時進行プロジェクト等を中心に、顧客のプロジェクト管理や多拠点施設の維持保全の効率化を支援しております。当第1四半期累計期間においても、金融機関の大規模な集約移転プロジェクトを支援いたしました
- 公共分野においては、複数の公共団体から公共施設や公立学校の将来を見据えた改築計画や複合化計画の検討といった、施設整備事業の上流工程に位置する既存保有施設の検証業務や長寿命化計画策定支援及び小中学校等の空調設備一斉更新など、様々な公共施設の設備更新等の引き合いを受託いたしました
- 当社独自の「多拠点施設同時進行型発注支援業務における価値提供」等によってCREM事業への社会的なニーズの高まりに応え、顧客から評価頂いた結果、売上高は、330百万円（前年同期比46.4%増）となりました
- 営業利益は、社内の生産性向上によって、113百万円（同90.5%増）となりました

4 DX支援事業

- ・ 10年以上の当社での運用実績を踏まえ、自社開発したクラウドシステム（※）を活用して顧客の働き方や施設の維持保全等に関するDX化を支援

（※）

- ・MeihoAMS®： MeihoAMS（Meiho Activity Management System）は、20年以上当社で活用している、個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、そして社員一人ひとり及び全社員の生産性を定量化し、働き方向上を目的とするマンアワーシステム
- ・MPS®： MPS（Meiho Project Management System）は、新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム

－ 動向 －

- 顧客側の人材不足に伴う保有施設の維持保全プロセスの効率化等、顧客の視点に基づくMPS機能の充実化を推進し、当社DX支援事業へ多くの引き合いをいただいております
- 公共分野においては、地方公共団体や学校等、人材不足に伴う保有施設の維持保全プロセス効率化や年度予算の適正化等のプロジェクトを支援いたしました
- 売上高は102百万円（前年同期比4.8%減）となりました
- 営業利益は、システム開発に伴う減価償却費増加により、9百万円（同54.4%減）となりました

2027年3月期 業績予想

1 2027年3月期 業績予想

引き続き発注者単独で建設投資を実行することが困難な状況が続き、発注者支援事業に対する社会からの期待は、益々高くなると当社では予想しております。その一方で、民間の発注者による建設投資が一時的に慎重になるなど、当社を取り巻く環境について保守的に考え、下記のとおり期初に開示した業績予想を据え置いております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2026年3月期（実績）		2027年3月期（予想）		対前年同期比（通期）	
	2Q	通期	2Q	通期	増減額	増減率
売上高	2,987	6,114	3,069	6,419	304	5.0%
営業利益	769	1,269	791	1,297	27	2.2%
経常利益	771	1,270	792	1,300	29	2.3%
当期純利益	571	937	572	940	2	0.2%
自己資本当期利益率 （ROE）	—	16.1%	—	15.0%	—	△1.1pp
1株当たり当期純利益	—	79.93円	—	79.36円	△0.57円	△0.7%
年間配当金	—	44.00円	—	44.00円	0.00円	0.0%

2 1株あたり年間配当金の推移

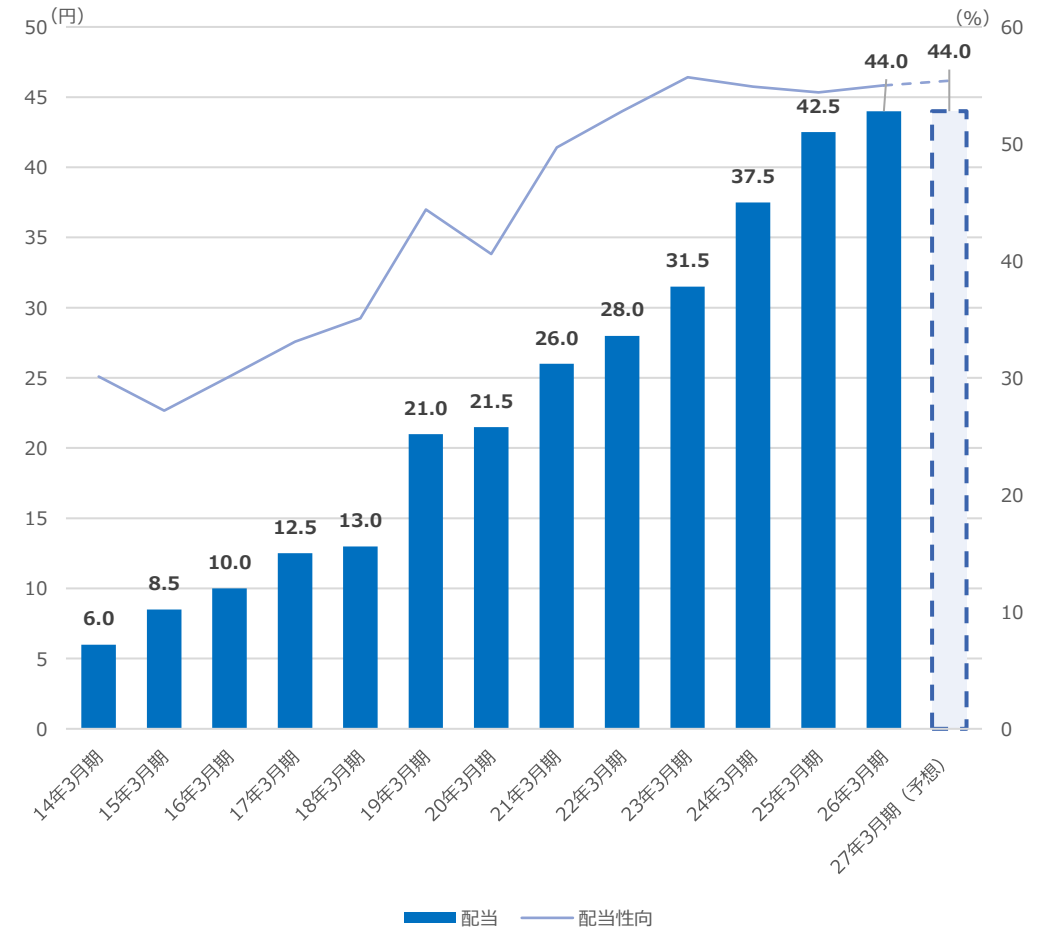
配当方針

- 1株あたり年間配当金の下限を設定する安定配当を基本とする
※赤字となった場合を除き、2027年3月期、2028年3月期は44.00円を下限とする
- 公表利益予想を超過した場合には、当該利益の伸びに応じて配当金を増やす
※配当性向55%程度

実績

- 2026年3月期は、配当性向に基づき増配のお知らせを2回実施。1株あたり年間配当金は、44.00円
※IR 43.00円 → 43.50円 → 44.00円
発表月 (2025年5月) (2026年3月) (2026年5月)
※13期連続増配
- 2027年3月期は、44.00円を予定

推移



ESG/SDGsへの取組み

ESG/SDGsへの取り組み

当社は「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」の企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。資金面については、東京都発行のグリーンボンドへの投資や、こども食堂への支援等の地域社会の持続的発展に貢献しております。また、人的資本経営の一環として女性活躍推進における取り組みが評価され、2025年8月に「えるぼし（3段階目）」の認定を受けました。

企業理念＝「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



G：ガバナンス

- ・ 隠し事のない経営
- ・ サービスプロセスの可視化
- ・ 取引の「フェアネス」「透明性」
- ・ ステークホルダーへの説明責任確保
- ・ 顧客への価値提供
- ・ ダイバーシティ、インクルージョンの推進



E：環境

- ・ 社内技術チームによる脱炭素化支援CMの提供
- ・ 環境に配慮した施設の導入・運用支援（ZEB、オフグリッド等脱炭素化に資するCMの提供）
- ・ 施設の長寿命化のための各種提案、実現支援
- ・ 国内森林整備活動への参加



S：社会

- ・ CMを通じた公正な競争環境の提供
- ・ 可視化された情報での意思決定支援
- ・ BCPの実現を考慮した施設の維持保全
- ・ DXを活用したワークライフバランスの向上
- ・ 「健康経営」に向けた各種取り組み
- ・ CSR団体への加盟、ボランティア活動奨励



※当社ホームページにてESG/SDGsの取り組みについて掲載しております。

・「サステナビリティ」基本方針
<https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability>

・「脱炭素化支援」サービス
<https://meiho.co.jp/service/carbonneutral/>



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。